

スウェーデン 環境ニュース

2002年 10月号 ページ1 / 3

選挙後交渉で社民・環境・左翼 3党が121合意事項で連合形成

去る9月の総選挙は、社民党の少数単独政権続投という結果になりました。社民党は以前から左翼党と環境党との閣外協力を頼っていたので、選挙直後から再度新しい連合に向けての交渉が開始されました。一議席の増加で勢力を膨らませた環境党は、閣僚ポストを要求するなど、厳しい条件をつけて交渉に入りました。交渉は、10月1日の国会開会式とヨラン・パーション（Göran Persson）首相の施政方針演説が終了した後の夜まで続きました。翌日の2日、野党から不信任案が出される予定になっていましたが、その前夜に3党の交渉に決着がつかしました。環境党は、狙っていた閣僚ポストを手にするにこそ成功しなかったものの、他に多くの要求事項を社民党に受け入れさせることに成功しました。社民党、環境党、左翼党の3党が「より安全で、平等で、より緑色なスウェーデンのための121点の合意事項」を採択し、閣外協力をこれから4年間継続することを決定しました。この合意事項のうち、24事項が環境に関わるものです。エネルギー政策については、現方針の維持を再確認した以外は特に新しい要素は加えられていません。

（「より安全で、平等で、より緑色なスウェーデンのための121点の合意事項」02/10/04最終文書、その他）

産業相の辞職をきっかけに 内閣改造

10月15日、ビョーン・ローセングレーン（Björn Rosengren）産業相が突然辞職を表明しました。首相は約2年先に内閣改造を行う考えをもっていました。産業相の辞職をきっかけに急遽実施することになりました。60才を迎えた氏は、重い労働負担が家庭生活に及ぼした影響を辞職の主

な理由としてあげています。首相は、8人の新閣僚を含む22人による新内閣を10月21日に発表しました。産業相の役割の一つは、原発の段階的廃止を産業界と交渉することです。ローセングレーン氏の後任には、前内閣の外務省内で商務を担当する大臣だったレイフ・パグロツキー（Leif Pagrotsky）氏が任命されました。癌にかかったシェル・ラーション（Kjell Larsson）環境相は、健康問題を理由に辞職し、その後任には癌治療中に同氏の代理を務めてきたレーナ・ソンメスタッド（Lena Sommestad）女史が任命されました。閣僚22人のうち10人が女性です。また、退職した8閣僚の平均年齢が55才だったことに對し、新閣の平均年齢は46才です。内閣が若くなりました。（TT通信02/10/15、Från Riksdag & Department誌02/10/21、その他）

北海のタラが絶滅寸前の危機

国際海洋開発会議（International Council for the Exploration of the Seas = ICES）がこの10月25日、漁業業界に大きな衝撃を与える報告書を発表しました。この報告書は、EUの2003年度捕獲量設定とEU加盟国でないノルウェーとの捕獲量交渉の判断材料として使われています。

同委員会が行った北海とスウェーデン西側のスカゲラク（Skagerrak）海峡における漁業資源調査によると、同海域のタラが絶滅の危機に瀕しています。そして、回復が確認できるまでのタラ漁業の無期限全面禁止という厳しい提案をしています。多くのタラがハドック（タラの種類）と小ダラの漁の際に、間違っ

て網に入り捕獲されるので、ハドック・小ダラ漁の全面禁止も提案されています。スウェーデンで議論されてきたタラ漁の問題は、主にバルト海のタラ漁でしたが、今回の勧告では、スウェーデン西部の海域と北海におけるタラ資源がもっとも危機的な状況にあることが指摘されました。デンマークやイギリスの漁業、そしてEUの漁業政策も大きな影響を受けることとなります。（漁業庁プレスリリース02/10/25、BBC News、その他）

一方的なタラ漁全面禁止に踏み切る

スウェーデンは以前から、タラ漁の規制を実施しており、全面禁止も議論されてきました。市民団体によつ

スウェーデン環境ニュース

2002年 10月号 ページ2 / 3

1ページからつづく

る不買運動の呼び掛けもあります(02年4月号参照)。国際海洋開発会議の勧告が出る前にも、その議論が再発していました。

新政権が選挙後に交渉した「121点の合意事項」(前項参照)のうち一点は、タラ漁を巡るものです。環境党が以前から主張していたタラ漁禁止を社民党が受け入れたのです。その合意によると、スウェーデンは単独で2003年1月からタラ漁業を一時的に全面禁止し、漁業界に補償金を支払うことになっています。

政府は10月25日、スウェーデンがバルト海とスウェーデン西部のスカゲラク海峡でのタラ漁全面禁止を2003年1月から1年間実施した場合の、生物学的および経済的影響に関する緊急調査を漁業庁に依頼しました。政府は、全面禁止に伴う補償金などの必要経費を、11月5日提出予定の2003年度予算案に盛り込むことを目指し、11月1日までの中間調査報告を求めました。

(DN紙02/10/25)

漁民が全面禁止案に反発

10月22日、27隻の漁船が市内のストックホルム港にやってきました。乗っていた140人の漁師が船から降り立ち、ヨ・ラン・パーション首相に抗議の手紙を届けに来ました。新閣僚、アン=クリスチーン・ニークヴィスト(Ann-Christin Nykvist)農相が、抗議の漁師らに対応しました。漁師らは自分達が権力争いの犠牲になっていると主張しています。彼らによると、EUに加盟していないバルト三国やポーランドの漁師による違法捕獲の恐れがあります。スウェーデンが漁業を中止したとしても、タラ資源の枯渇問題の解決にならないと言っています。スウェーデン全国のほぼすべての漁民が、政府に抗議を伝えた漁師を支持するため、一日の漁業を中止する「スト」を実施しました。この抗議は、生物学者の禁止提案に対するものではなく、スウェーデン政府の一方的な禁止に対するものです。

(DN紙02/10/22,23,25)

下水処理場排水口水域の魚に避妊ピルによる影響を確認

90年代初め、雄雌両性の性質をもつ魚がイギリスで発見されました。最近完了した研究プロジェクトでは、同じ問題がEU各国で起きていることが明らかになりました。原因は、下水に流される女性の尿に含まれる経口避妊薬(ピル)の女性ホルモン、エストロゲンです。

ウップサラ(Uppsala)農業大学の病理学学部で、この問題の研究が進められています。カゴに入れられたニジマス色を様々な排水出口に置き、2週間後に魚の体内のビテロゲニン(vitellogenin)というタンパク質の量を計測しました。このタンパク質は、通常雌にしか見られないものです。雄にあれば、それはエストロゲンのようなホルモンの影響を受けている証拠です。計測されたホルモンの中では、ピルからのエストロゲンが一番多く確認されています。魚類への影響が一番多いのは、人々の家庭排水を処理する自治体の下水処理場の排水口水域です。魚類は、エストロゲンの影響を受けると繁殖できる固体の数が減少し、その種の遺伝子基盤が小さくなります。

同じ問題が人間にどのような影響を与えているかについてはあまり知られていませんが、12月に問題を究明するための4年間にわたる大規模研究プロジェクトがスタートします。ウップサラ農業大学病理学学部のレイフ・ノルグレン(Leif Norrgren)博士に対するイエテボリスポストン(Göteborgsposten)紙のインタビューによると、「エストロゲンが精子生産の低下や睾丸(こうがん)癌の原因になっていることが推測できます。しかしこの推測を支持するこれまでの根拠はとて不十分です。」

(Göteborgsposten紙02/10/26)

エレクトロラックス社のインド製冷蔵庫がフロン使用で批判される

スウェーデン企業による途上国での事業活動を、社会・環境面から監視する市民団体ネットワーク、「スウェードウォッチ」(SwedWatch)が家電大手メーカーのエレクトロラックス(Electrolux)社のイン

つづく

発行/編集:Lena Lindahl(レーナ・リンダール) 編集協力:土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先:電話/ファックス:03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>

スウェーデン環境ニュース

2002年 10月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

ドにおける冷蔵庫生産を批判しています。同社は、インド製冷蔵庫の冷媒として、オゾン破壊物質のフロン(CFC)の使用を継続しています。エレクトロラックス社は、オゾン破壊物質の積極的な廃止で知られています。スウェーデン語ホームページでは、95年以来ヨーロッパで生産された冷蔵庫のすべてが、オゾン層を破壊するCFCとHCFC不使用であると説明されています。また「近い将来、全世界の冷蔵庫がフロンフリーになれるのです。すべての生産者がこれらの物質を廃止する努力をしているし、エレクトロラックス社は最近多くの国で工場を買収、フロンフリーの新技术を導入しています。」と前向きな姿勢を見せています。

インドの事情が明らかにされたのは、ストックホルム市にある王立工科大学のインフラストラクチャー学部社会形成科の学生、カーリン・ブラドリー(Karin Bradley)さんが「スウェードウォッチ」と協力しながら今年春、卒業論文をまとめたことによるものです。「企業とグローバルな責任」をテーマにした卒業論文ではスウェーデン企業6社のOECD加盟国以外での事業が調べられています。論文によると、エレクトロラックス社は94年以来、インドで冷蔵庫を生産していますが、買収した工場ではまだCFCを使っており、廃止する日程も明確になっていませんでした。論文には、エレクトロラックス社の「CFCを廃止すればコスト高になる」、「インド人は残念ながらオゾンホールに興味がない」といった説明や、インドの消費者団体CUTSIによるエコ冷蔵庫キャンペーンなどの紹介があります。

結局、エレクトロラックス社がスウェーデン、インド両国の市民団体から批判された結果、去る8月に、「10月中にインドの3工場でCFCを取り替える予定である」と「スウェードウォッチ」に伝えました。

「スウェードウォッチ」は2001年12月、6団体により設立されたネットワークです。主な資金は、スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)から支出されています。(www.electrolux.se、Swed-Watchプレスリリース02/8/12、「企業とグロー

バルな責任」Karin Bradley卒業論文02年4月)

首相から手紙が届きました

「スウェーデン環境ニュース」は97年から発行しています。その編集方針は、96年9月17日付けのヨ・ラン・パーション首相の所信表明演説のことばを出発点にし、首相が表明した目標を情報選びの軸にしています。首相は当時次のように述べていました。「エコロジ的に持続可能な発展を実現するための取り組みにおいて、スウェーデンは、世界を動かす力をもった先進国となろう。福祉は、エネルギー、水、各種天然資源のより効率的な利用で構築すべきだ。」

今回、この先4年間の政権続投が決まったので、10月1日に行われる首相の施政方針演説に注目していました。持続可能な社会に向けた政策方針を継続してもらいたいと思っていました。首相を励まし、96年の言葉を思い出させるために、日本で私と同様にスウェーデンの取り組みを紹介する環境保護活動をしているワンワールド・ネットワーク(OneWorld Network)のペオ・エクベリさん、聡子・エクベリさん、環境教育団体ナチュラル・ステップ・ジャパン理事長の高見幸子さんと共に、首相宛のお祝と励ましの手紙を電子メールで送りました。この手紙では、96年の所信表明演説の内容や、「スウェーデン環境ニュース」のこと、私達の日本での活動などを紹介しました。日本を大きなタンカーに例えました。タンカーが方向転換するのは時間がかかり、難しいことです。スウェーデンは、逆に小さな動きやすい船です。小さな船は、未知の海で安全な航路を探ったり試したりできます。それはスウェーデンの役割です。しかし、タンカーがようやく方向転換をした後は、小さな船はタンカーに追い越されないよう注意しなければなりません。ですから、スウェーデンはスピードを落とさずいつも先へと進まなければならないのです。

10月28日、首相からの返信メールが届きました。礼文と日本での活動を励ますことばのほかに、首相としての立場をこう説明しています。「スウェーデンは持続可能な発展への転換において先進国になるべきです。私達は経済的、社会的、エコロジ・的という各目標の相対的なバランスがとれている社会を共に形成し、すこやかな自然のある世界で私達の子供と孫が生活できるよう、共同で責任を持ちましょう。」

10月1日の施政方針演説も、この点で、満足できるものでした。

タンカーはいつ方向転換するのでしょうか。

発行/編集: Lena Lindahl (レーナ・リンダール) 編集協力: 土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先: 電話/ファックス: 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>